



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SBI新生銀行

コード番号 8303 URL <https://www.sbisinseibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ最高財務責任者補佐 (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
グループ財務管理部長

配当支払開始予定日 : 一

特定取引勘定設置の有無 : 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	566,319	23.4	93,485	46.5	90,917	21.7
	459,036	17.7	63,828	41.1	74,682	94.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 152,318 百万円 (214.8%) 2025年3月期第3四半期 48,392 百万円 (6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 113.19	円 銭 113.17
2025年3月期第3四半期	99.40	—

(注1) 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注2) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 23,624,929	百万円 1,191,192	% 5.0
2025年3月期	20,329,862	959,249	4.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,187,230百万円 2025年3月期 955,401百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40,000,000.00	円 銭 40,000,000.00
2026年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年3月期(予想)					

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行いました。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「(参考1) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注4) 当行は、2026年3月期第2四半期に金銭以外の財産を現物配当しております。現物配当の概要については、後述の「(参考2) 現物配当(金銭以外の財産による配当)の概要」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	100,000	18.3	121.38

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。当連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	895,500,000株	2025年3月期	672,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	8,500,000株	2025年3月期	42,000,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	803,178,182株	2025年3月期 3Q	751,265,455株

(注) 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。なお、期中平均株式数は優先株式を含めて算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式 2025年3月期				—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				—	—
B種優先株式 2025年3月期				—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				—	—

(注1) B種優先株式については、2025年3月期の配当として、その他資本剰余金を原資とする特別配当(1,000億円)を実施しております。その後、A種優先株式及びB種優先株式の全てについて、2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社が公的資金の完済を目的として取得いたしました。

(注2) 当行は2025年8月25日付で、A種優先株式及びB種優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。

(参考2) 現物配当(金銭以外の財産による配当)の概要

(1) 基準日	—
(2) 配当財産の種類	Latitude Group Holdings Limited 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	41,921,190,564円 (1株当たり52円53銭)
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	一円(1株当たり一円) (注)
(5) 効力発生日	2025年9月30日(火曜日)
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 41,921,190,564円 配当原資は利益剰余金であり、Latitude Group Holdings Limited株式の帳簿価額分が減少しております。

(注) 本件は、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、当該配当財産の適正な帳簿価額をもって処理しております。従いまして、当該配当財産の時価は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
3. 2026年3月期第3四半期 決算概要（参考情報）	11
(1) 連結関連情報	11
損益の状況（連結）	11
(2) 単体関連情報	13
損益の状況（単体）	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

2026年2月4日に当行ウェブサイトに掲載しております「2026年3月期 第3四半期 プレゼンテーション資料」において記載しております。

(URL)

<https://corp.sbihinseibank.co.jp/ja/ir/library/results.html>

※上記ウェブサイトの2026年3月期 第3四半期に掲載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	3,916,744	4,869,110
コールローン及び買入手形	95,736	50,000
債券貸借取引支払保証金	—	225,601
買入金銭債権	289,315	283,587
特定取引資産	269,695	383,996
金銭の信託	474,132	493,391
有価証券	2,814,295	3,828,125
貸出金	9,504,444	10,308,420
外国為替	79,236	57,879
割賦売掛金	1,381,453	1,389,826
リース債権及びリース投資資産	288,608	305,813
その他資産	433,211	589,090
有形固定資産	60,364	59,965
無形固定資産	55,439	54,714
退職給付に係る資産	37,183	38,090
繰延税金資産	9,142	29,659
支払承諾見返	765,168	802,093
貸倒引当金	△144,310	△144,438
資産の部合計	20,329,862	23,624,929
負債の部		
預金	11,511,177	13,528,434
譲渡性預金	3,155,481	3,457,863
コールマネー及び売渡手形	213,090	386,179
売現先勘定	329,109	395,430
債券貸借取引受入担保金	476,668	462,821
特定取引負債	224,100	332,059
借用金	1,638,865	1,812,697
外国為替	1,305	2,214
短期社債	82,000	138,500
社債	233,487	240,906
その他負債	694,588	823,101
賞与引当金	11,334	8,460
役員賞与引当金	27	15
退職給付に係る負債	8,055	7,927
役員退職慰労引当金	33	130
睡眠預金払戻損失引当金	330	888
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	3,149
利息返還損失引当金	20,532	18,326
繰延税金負債	1,606	12,537
支払承諾	765,168	802,093
負債の部合計	19,370,612	22,433,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	140,000	178,507
資本剰余金	353,962	414,015
利益剰余金	520,584	567,517
自己株式	△31,267	△6,327
株主資本合計	983,280	1,153,712
その他有価証券評価差額金	△41,742	△8,676
繰延ヘッジ損益	344	28,284
為替換算調整勘定	1,422	2,848
退職給付に係る調整累計額	12,097	11,061
その他の包括利益累計額合計	△27,878	33,517
新株予約権	—	8
非支配株主持分	3,848	3,954
純資産の部合計	959,249	1,191,192
負債及び純資産の部合計	20,329,862	23,624,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	459,036	566,319
資金運用収益	217,127	263,726
(うち貸出金利息)	167,827	178,961
(うち有価証券利息配当金)	40,359	61,716
役務取引等収益	56,395	65,309
特定取引収益	6,391	12,052
その他業務収益	147,754	176,816
その他経常収益	31,368	48,415
経常費用	395,208	472,833
資金調達費用	98,062	156,294
(うち預金利息)	36,965	73,999
(うち借用金利息)	2,103	5,476
(うち社債利息)	15,310	7,863
役務取引等費用	24,179	26,774
特定取引費用	33	—
その他業務費用	99,067	122,239
営業経費	127,179	131,890
その他経常費用	46,686	35,635
経常利益	63,828	93,485
特別利益	22,398	635
特別損失	495	1,459
税金等調整前四半期純利益	85,731	92,662
法人税、住民税及び事業税	7,869	14,880
法人税等調整額	3,185	△13,130
法人税等合計	11,055	1,749
四半期純利益	74,676	90,912
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,682	90,917

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	74,676	90,912
その他の包括利益	△26,283	61,406
その他有価証券評価差額金	△11,118	32,618
繰延ヘッジ損益	2,208	27,217
為替換算調整勘定	△17,652	1,479
退職給付に係る調整額	△527	△1,054
持分法適用会社に対する持分相当額	806	1,145
四半期包括利益	48,392	152,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,390	152,313
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市场	昭和リース
業務粗利益	25,604	21,933	2,678	4,483	11,865
資金利益 (△は損失)	17,829	12,280	3,256	159	△146
非資金利益 (△は損失)	7,774	9,652	△577	4,323	12,012
経費	11,908	10,199	3,894	1,796	9,865
与信関連費用 (△は益)	1,534	9,593	184	—	399
セグメント利益 (△は損失)	12,161	2,140	△1,399	2,686	1,600

	個人業務			海外事業／証券投資／その他			合計	
	リテールバンキング	コンシユーマーファイナンス		海外事業	証券投資	その他		
		新生フィナンシャル	アプラス					
業務粗利益	19,780	46,216	51,785	7,496	21,101	6,966	7,567 227,478	
資金利益 (△は損失)	16,672	46,249	3,152	2,747	4,297	6,584	5,981 119,064	
非資金利益 (△は損失)	3,107	△32	48,633	4,748	16,803	381	1,585 108,414	
経費	16,841	26,680	32,866	2,351	7,070	2,063	△1,045 124,493	
与信関連費用 (△は益)	109	8,858	12,638	△0	2,988	—	△5 36,300	
セグメント利益 (△は損失)	2,829	10,677	6,281	5,145	11,042	4,902	8,618 66,684	

(注1) 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

(注2) 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時の費用を控除したものであります。なお、臨時の費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

(注3) 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

(注4) 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生バーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。

(注5) 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市场	昭和リース
業務粗利益	28,074	23,110	18,877	3,956	13,486
資金利益 (△は損失)	19,627	12,794	3,247	187	△1,128
非資金利益 (△は損失)	8,446	10,316	15,629	3,769	14,615
経費	8,979	10,593	4,305	1,774	10,984
与信関連費用 (△は益)	965	△439	△108	—	940
セグメント利益 (△は損失)	18,130	12,956	14,680	2,181	1,562

リテールバンкиング	個人業務			海外事業／証券投資／その他			合計	
	新生フィナンシャル	コンシユーマーファイナンス		海外事業	証券投資	その他		
		アプラス	その他個人					
業務粗利益	25,788	48,915	56,761	9,199	14,548	12,222	△5,286 249,655	
資金利益 (△は損失)	15,983	46,390	△1,349	1,840	2,457	11,729	△4,348 107,431	
非資金利益 (△は損失)	9,804	2,524	58,111	7,359	12,090	492	△937 142,223	
経費	19,054	27,942	34,558	2,490	6,004	3,686	1,105 131,480	
与信関連費用 (△は益)	122	9,903	12,501	144	1,372	—	△25 25,375	
セグメント利益 (△は損失)	6,611	11,069	9,702	6,565	7,170	8,535	△6,367 92,799	

(注1) 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

(注2) 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時の費用を控除したものであります。なお、臨時の費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

(注3) 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

(注4) 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。

(注5) 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
セグメント利益計	66,684	92,799
のれん償却額	△2,623	△759
無形資産償却額	△385	△301
臨時的な費用	356	832
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△83	△658
睡眠預金の収益計上額	146	61
その他	△267	1,513
四半期連結損益計算書の経常利益	63,828	93,485

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』：海外法人ビジネスに係るリソース最適化による効率的な営業活動の実施・専門性の更なる向上を企図し、2025年4月1日にグローバルファイナンス部を創設し、「ストラクチャードファイナンス」に帰属する部署といたしました。この組織改正により従来「法人営業」に含まれていた一部海外法人ビジネスに係る業務を「ストラクチャードファイナンス」に含めております。

なお、前掲の前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失の金額に関する情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

前第3四半期連結会計期間において、NECキャピタルソリューション株式会社を持分法適用の範囲に含めることに伴い発生した負ののれん相当額11,704百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負のれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

第1四半期連結会計期間において、当行の持分法適用会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれん相当額3,738百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負のれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2025年12月17日に同取引所プライム市場に株式上場いたしました。上場にあたり、2025年12月16日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式55,500,000株の発行及び自己株式33,500,000株の処分により、資本金が38,507百万円、資本剰余金が60,054百万円増加し、自己株式が24,939百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が178,507百万円、資本剰余金が414,015百万円、自己株式△6,327百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	9,979百万円	10,610百万円
のれん償却額	2,623百万円	759百万円
無形資産償却額	385百万円	301百万円

(追加情報)

(A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済)

2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式の全てを預金保険機構から、同B種優先株式の全てを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得いたしました。

これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

3. 2026年3月期第3四半期 決算概要(参考情報)

(1) 連結関連情報

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2024年度 第3四半期 (9ヶ月)	2025年度 第3四半期 (9ヶ月)	比較 (金額)	2024年度 (12ヶ月)
資金利益	119.0	107.4	-11.6	158.0
非資金利益	108.4	142.2	33.8	140.6
役務取引等利益	32.2	38.5	6.3	44.2
特定取引利益	6.3	12.0	5.6	8.0
その他業務利益	69.8	91.6	21.7	88.3
リース収益・割賦収益	55.4	59.6	4.2	73.1
業務粗利益	227.4	249.6	22.1	298.7
経費	-124.4	-131.4	-6.9	-168.4
実質業務純益	102.9	118.1	15.1	130.2
与信関連費用	-36.3	-25.3	10.9	-47.0
与信関連費用加算後実質業務純益	66.6	92.7	26.1	83.1
のれん・無形資産償却額 ⁽²⁾	-3.0	-1.0	1.9	-4.1
その他利益	22.0	0.9	-21.1	20.3
税金等調整前純利益	85.7	92.6	6.9	99.4
法人税、住民税及び事業税	-7.8	-14.8	-7.0	-12.6
法人税等調整額	-3.1	13.1	16.3	-2.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	0.0	-0.0	0.3
親会社株主に帰属する純利益	74.6	90.9	16.2	84.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は営業経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に貸出業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭の信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2024年度 第3四半期 (A)	2025年度 第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益 (除く金銭の信託運用損益)	210,435 206,384	218,555 212,669	8,120 6,285
資金利益	119,064	107,431	△11,632
役務取引等利益	32,217	38,535	6,317
特定取引利益	6,357	12,052	5,694
その他業務利益	52,796	60,536	7,740
うち金銭の信託運用損益	4,051	5,885	1,834
うち債券関係損益	△1,063	△8,376	△7,312
経費	127,502	132,541	5,039
人件費	48,627	50,269	1,641
物件費	71,334	73,917	2,582
うちのれん・無形資産償却額	3,008	1,061	△1,947
税金	7,539	8,355	815
実質業務純益	82,933	86,013	3,080
与信関連費用	36,300	25,375	△10,925
株式等関係損益	3,952	23,220	19,267
持分法による投資損益	13,090	7,878	△5,211
その他	151	1,747	1,595
経常利益	63,828	93,485	29,657
特別損益	21,903	△823	△22,726
うち固定資産処分損益及び減損損失	1,793	△1,384	△3,178
税引前四半期(当期)純利益	85,731	92,662	6,930
法人税、住民税及び事業税	7,869	14,880	7,011
法人税等調整額	3,185	△13,130	△16,316
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△6	△5	0
親会社に帰属する四半期(当期)純利益	74,682	90,917	16,235

(注)1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益

金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益=業務粗利益-経費

(2) 単体関連情報

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2024年度 第3四半期 (9カ月)	2025年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2024年度 (12カ月)
資金利益	109.1	84.1	-25.0	139.3
非資金利益	3.4	5.4	1.9	8.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	9.2	16.7	7.4	14.2
特定取引利益	7.5	12.7	5.2	9.3
その他業務利益	-13.2	-24.0	-10.7	-15.2
業務粗利益⁽¹⁾	112.6	89.5	-23.0	147.6
人件費	-22.0	-23.5	-1.4	-29.4
物件費	-30.8	-33.0	-2.2	-42.1
税金	-4.2	-4.4	-0.2	-5.2
経費	-57.1	-61.0	-3.9	-76.8
実質業務純益⁽¹⁾	55.5	28.4	-27.0	70.7
その他損益				
株式等損益	3.7	22.5	18.8	4.5
貸倒引当金繰入	-11.6	-0.5	11.1	-13.3
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
償却債権取立益	0.3	0.1	-0.2	0.5
退職金給付関連費用	0.3	0.8	0.4	1.0
その他の損益	-0.4	-2.5	-2.1	-2.6
経常利益	47.8	48.9	1.1	60.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.9	-0.6	-0.5
その他の特別損益	1.5	-0.2	-1.8	0.8
税引前純利益	49.0	47.7	-1.3	61.2
法人税、住民税及び事業税	-0.3	-6.0	-5.6	-3.8
法人税等調整額	-5.6	-1.7	3.8	-7.2
純利益	43.0	39.9	-3.1	50.1

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2025年度第3四半期:49億円、2024年度第3四半期:33億円、2024年度:47億円)を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、その他損益に含めております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く金銭の信託運用損益)	112,618 109,304	89,529 84,590	△23,089 △24,714
資金利益	109,145	84,127	△25,017
役務取引等利益	9,235	16,732	7,496
うち金銭の信託運用損益	3,314	4,939	1,625
特定取引利益	7,500	12,710	5,209
その他業務利益	△13,262	△24,040	△10,777
うち債券関係損益	△1,063	△8,376	△7,312
経費(除く臨時処理分)	57,111	61,034	3,923
人件費	22,053	23,551	1,497
物件費	30,802	33,018	2,215
うちのれん償却額	49	49	—
税金	4,254	4,465	210
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	52,193	23,555	△28,638
一般貸倒引当金繰入額(1)	△34	△354	△319
業務純益	52,227	23,909	△28,318
実質業務純益	55,507	28,494	△27,012
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△6,823	22,269	29,093
株式等関係損益	3,711	22,577	18,866
不良債権処理額(2)	11,391	732	△10,658
貸出金償却	51	0	△50
個別貸倒引当金純繰入額	11,678	866	△10,812
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△338	△134	204
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	855	425	△430
経常利益	47,815	48,954	1,139
特別損益	1,276	△1,218	△2,495
うち固定資産処分損益及び減損損失	△297	△926	△629
税引前純利益	49,091	47,735	△1,356
法人税、住民税及び事業税	390	6,004	5,614
法人税等調整額	5,631	1,769	△3,861
純利益	43,070	39,961	△3,109

(参考)

コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	53,256 53,256	31,931 31,931	△21,325 △21,325
与信関連費用(1)+(2)	11,356	378	△10,978

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益
3. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。